



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社
コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田守男
問合せ先責任者 (役職名) 財務部次長 (氏名) 三輪浩司 TEL 076-467-1111
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10,252	2.0	413	△8.6	857	△4.8	692	15.1
2023年3月期第1四半期	10,046	11.6	452	3.3	901	81.5	601	94.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,087百万円 (△22.3%) 2023年3月期第1四半期 1,398百万円 (159.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	82.69	—
2023年3月期第1四半期	71.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	41,426	17,868	43.1
2023年3月期	42,979	17,107	39.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 17,868百万円 2023年3月期 17,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,600	△4.1	2,300	△21.8	2,200	△38.6	1,700	162.5	203.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	9,250,099株	2023年3月期	9,250,099株
2024年3月期1Q	878,890株	2023年3月期	878,702株
2024年3月期1Q	8,371,283株	2023年3月期1Q	8,368,061株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かい、サービス分野の需要に回復が見られた反面、巣ごもり需要の終息に伴い財の生産が低調となったことから、欧米、アジアとも景気は弱含みの推移となりました。

わが国におきましては、個人消費は増加したものの、輸出はアジア向けを中心に不振が続いたため、回復の動きは緩やかなものとなりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやパソコン等の需要減に伴い、供給制約下で積み上がった在庫の調整が長引いたことを主因に、電子部品需要は総じて停滞基調となりました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、付加価値率の高い新分野への拡販を図る一方、生産効率の改善に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が10,252百万円（前年同期比+2.0%）、営業利益は413百万円（同△8.6%）となりました。また、円安進行に伴い、営業外収益に為替差益407百万円を計上したことから、経常利益は857百万円（同△4.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は692百万円（同+15.1%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、モジュール製品などにおいて自動車関連向け受注が堅調に推移したものの、付加価値ウエイトの高い抵抗器などにおいて情報通信機器や家電向け受注がセットメーカーの在庫調整に伴い停滞したことから、売上高10,030百万円（前年同期比+2.4%）、営業利益725百万円（同+4.7%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、機械設備の売上が増加したものの、金型がアミューズメント向けに振るわなかったことから、売上高172百万円（同+11.5%）、営業利益8百万円（同△35.8%）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高135百万円（同△17.2%）となり、営業利益26百万円（同△13.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、総資産は、売上債権が増加したものの、現金及び預金の減少、棚卸資産の減少、消費税の還付に伴う未収入金の減少などから1,553百万円の減少となり、負債は仕入債務の減少、借入金の純減などから2,315百万円の減少となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ、761百万円の増加となりました。うち、株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益により692百万円増加し、剰余金の配当により460百万円減少した他、子会社の新規連結により130百万円増加したことから、361百万円の増加となり、その他の包括利益累計額は、アジア通貨高円安による為替換算調整勘定の増加を主因に399百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2023年5月10日の公表から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,052	7,425
受取手形及び売掛金	10,064	10,604
商品及び製品	1,743	2,232
仕掛品	3,958	3,728
原材料及び貯蔵品	4,319	3,401
その他	2,014	1,154
貸倒引当金	△19	△28
流動資産合計	30,132	28,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,572	2,585
機械装置及び運搬具（純額）	3,081	3,020
土地	2,847	2,847
その他（純額）	260	313
有形固定資産合計	8,761	8,768
無形固定資産	376	343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124	1,173
繰延税金資産	1,232	1,246
その他	2,372	2,430
貸倒引当金	△1,021	△1,052
投資その他の資産合計	3,708	3,796
固定資産合計	12,847	12,908
資産合計	42,979	41,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,737	6,335
短期借入金	5,690	5,435
未払法人税等	295	342
賞与引当金	446	654
取引先関連事業損失引当金	413	24
その他	1,219	1,319
流動負債合計	15,803	14,111
固定負債		
長期借入金	5,397	4,812
リース債務	227	212
繰延税金負債	10	7
再評価に係る繰延税金負債	318	318
退職給付に係る負債	4,050	4,026
その他	63	68
固定負債合計	10,068	9,445
負債合計	25,872	23,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,038	5,038
利益剰余金	5,804	6,166
自己株式	△1,156	△1,156
株主資本合計	14,886	15,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	207
土地再評価差額金	665	665
為替換算調整勘定	1,432	1,757
退職給付に係る調整累計額	△16	△10
その他の包括利益累計額合計	2,221	2,620
純資産合計	17,107	17,868
負債純資産合計	42,979	41,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,046	10,252
売上原価	8,356	8,559
売上総利益	1,689	1,692
販売費及び一般管理費	1,236	1,278
営業利益	452	413
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	15	14
為替差益	416	407
その他	38	34
営業外収益合計	482	475
営業外費用		
支払利息	13	17
出向者経費	9	4
その他	11	10
営業外費用合計	33	31
経常利益	901	857
特別利益		
取引先関連事業損失戻入益	—	99
その他	0	3
特別利益合計	0	102
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	4	4
税金等調整前四半期純利益	896	955
法人税等	294	263
四半期純利益	601	692
親会社株主に帰属する四半期純利益	601	692

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	601	692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	68
為替換算調整勘定	764	321
退職給付に係る調整額	10	5
その他の包括利益合計	797	395
四半期包括利益	1,398	1,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,398	1,087

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。また、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財	9,793	121	9,914	94	10,008	—	10,008
一定の期間にわたり移 転されるサービス	—	—	—	23	23	—	23
顧客との契約から生じ る収益(注4)	9,793	121	9,914	118	10,032	—	10,032
その他の収益(注5)	—	—	—	14	14	—	14
外部顧客への売上高	9,793	121	9,914	132	10,046	—	10,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33	33	31	64	△64	—
計	9,793	154	9,947	163	10,111	△64	10,046
セグメント利益	692	13	706	30	737	△284	452

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△284百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△300百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財	10,030	118	10,148	68	10,216	—	10,216
一定の期間にわたり移 転されるサービス	—	—	—	21	21	—	21
顧客との契約から生じ る収益(注4)	10,030	118	10,148	89	10,238	—	10,238
その他の収益(注5)	—	—	—	13	13	—	13
外部顧客への売上高	10,030	118	10,148	103	10,252	—	10,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53	53	31	85	△85	—
計	10,030	172	10,202	135	10,338	△85	10,252
セグメント利益	725	8	733	26	760	△346	413

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(㈱大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。
2. セグメント利益の調整額△346百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△360百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。
5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、会社法459条第1項及び当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

普通株式

②取得し得る株式の総数

230,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.49%)

③株式の取得価格の総額

300百万円(上限)

④取得期間

2023年8月14日から2023年12月29日まで

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付け